



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535 URL <http://www.taisho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 TEL 03-3985-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	268,632	3.9	44,082	27.1	54,077	47.5	34,892	79.1
22年3月期	258,441	0.9	34,686	△8.6	36,671	△8.1	19,485	121.0

(注) 包括利益 23年3月期 31,451百万円 (7.3%) 22年3月期 29,308百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	124	90	—	—	6.7	8.8	16.4
22年3月期	67	98	—	—	3.8	6.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,698百万円 22年3月期 △3,876百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	618,434	535,231	535,231	84.8	1,901	74	
22年3月期	606,443	527,760	527,760	85.3	1,816	68	

(参考) 自己資本 23年3月期 524,502百万円 22年3月期 517,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	46,493	△792	△18,377	123,602
22年3月期	39,475	11,244	△18,837	96,956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計								
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%					
22年3月期	—	—	12	00	—	—	15	00	27	00	7,720	39.7	1.5
23年3月期	—	—	12	00	—	—	15	00	27	00	7,512	21.6	1.5
24年3月期(予想)	—	—	12	00	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期期末の配当予想は未定とさせていただきます。なお、24年3月期の配当予想につきましては、次ページの「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	136,500	2.6	21,000	△14.8	23,500	△12.4	14,000	△13.7	50	76
通期	274,000	2.0	39,500	△10.4	45,500	△15.9	28,000	△19.8	101	52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	300,465,510株	22年3月期	300,465,510株
23年3月期	24,664,356株	22年3月期	15,577,100株
23年3月期	279,366,869株	22年3月期	286,642,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	197,322	1.0	36,605	32.1	44,867	31.1	29,990	36.6
22年3月期	195,288	△1.8	27,708	△13.4	34,226	△12.2	21,948	85.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	107	27	—	—
22年3月期	76	52	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	596,519		540,306		90.6	1,957	54	
22年3月期	589,084		535,857		91.0	1,879	54	

(参考) 自己資本 23年3月期 540,306百万円 22年3月期 535,857百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	100,000	1.2	17,000	△18.3	21,500	△15.2	14,000	△17.4	50	72
通期	198,500	0.6	31,500	△13.9	39,000	△13.1	26,000	△13.3	94	20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(24年3月期の配当予想について)

24年3月期第2四半期の配当（予想）は大正製薬株式会社が実施し、24年3月期の期末配当は大正製薬ホールディングス株式会社に実施する予定ですが、当該期末配当予想については、本日付「単独株式移転による持株会社の設立に関するお知らせ」記載の株式移転効力発生日である平成23年10月3日（予定）以降、あらためて速やかにお知らせ致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
6. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復により輸出、生産等に持ち直しの動きがみられたものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、全体としては不透明感の強い状況が続きました。また、3月に発生した東日本大震災により景気の先行き懸念が強まりました。

セルフメディケーション事業分野の中心を占めるOTC医薬品市場は、総合感冒薬、鼻炎治療剤、ドリンク剤などが堅調であったものの、風邪予防関連商品が前年度の新型インフルエンザ流行に伴う需要急増の反動で大きく落ち込んだことなどにより、総じて低調に推移しました。

医薬事業分野につきましても、医療費適正化諸施策が浸透しつつあるとともに昨年4月に実施された薬価改定の影響が大きく、依然として難しい事業環境にあります。

こうした事業環境の中で、当社のセルフメディケーション事業部門は、製品情報提供と店頭販促を強化するとともに、成長中の「生活習慣病」領域などに新製品を積極的に投入し、市場の活性化に取り組んでおります。また、医薬事業部門も、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発研究のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,686億3千2百万円余（前連結会計年度比+101億9千万円余、3.9%増、以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

事業部門別の売上高は次の通りであります。

セルフメディケーション事業	1,671億円余	(+83億円余	5.3%増)
内訳			
一般用医薬品等	1,520億円余	(+69億円余	4.8%増)
特保・食品等	125	” (+16	” 15.2%増)
その他	25	” (△3	” 10.6%減)
医薬事業	1,014億円余	(+18億円余	1.9%増)
内訳			
医療用医薬品	931億円余	(+35億円余	4.0%増)
中間製品等	79	” (△15	” 16.3%減)
工業所有権等使用料収益	3	” (△1	” 33.7%減)

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりです。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,671億円余（+83億円余、5.3%増）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、主力の「リポビタミンD」が前年を若干下回った（1.1%減）ものの、生活者の低カロリー志向に対応した「リポビタミンファイン」、「リポビタミンハーフ」や、「リポビタミンFB」が順調に拡大し、さらには猛暑の追い風もあり、シリーズ全体では、711億円余（0.4%増）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、前年度の新型インフルエンザ流行による風邪予防関連商品需要急増の反動で上期は大きく落込みましたが、下期に入り主力の総合感冒薬が堅調に推移したほか、今春の花粉飛散量が多かったことから鼻炎関連商品も第4四半期以降大きく伸長し、シリーズ全体では256億円余（3.1%増）でした。

発毛剤「リアップシリーズ」は、第1類医薬品市場が総じて低迷する中、前年度に発売した

「リアップX5」が寄与し148億円余（17.2%増）と引き続き順調で、発売50周年を迎えた「ナロンシリーズ」も46億円余（6.0%増）と増加しましたが、その他のブランドでは、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は33億円余（3.6%減）、「胃腸薬シリーズ」は42億円余（1.0%減）、「コーラックシリーズ」は38億円余（1.5%減）と微減でした。

特保・食品等の「リビタシリーズ」も、グルコケア粉末スティック等の粉末シリーズへの取組が奏功し、36億円余（15.8%増）と伸長しました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、1,014億円余（+18億円余、1.9%増）となりました。

平成20年10月発売のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」は147億円余（37.6%増）、昨年1月発売の細粒小児用が寄与したニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は40億円余（46.5%増）と、ともに順調に伸長しました。

一方、昨年4月に実施された薬価改定の影響もあり、主力品マクロライド系抗菌薬「クラリス」は販売数量を増やしたものの229億円余（1.6%減）となったほか、末梢循環改善薬「パルクス」は102億円余（5.5%減）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は44億円余（7.3%減）、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム」は35億円余（4.6%減）、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」は37億円余（12.7%減）、セフェム系抗菌薬「トミロン」は24億円余（1.8%減）とマイナスとなりました。

中間製品等の売上高は79億円余（16.3%減）となりました。

工業所有権等使用料収益は、3億円余（33.7%減）となりました。

利益面につきましては、前年度に発生した、開発物質導入による大口のマイルストーンフィーの支払や、新製品発売に伴う広告宣伝費の一時的増加要因がなくなったことと、経費管理の徹底等により、販売費及び一般管理費が大きく減少し、営業利益は440億8千2百万円余（27.1%増）となりました。

経常利益につきましては、持分法投資損益が改善したことなどから、540億7千7百万円余（47.5%増）となりました。

当期純利益につきましては、東日本大震災に関わる災害損失10億円余を特別損失として計上したことなどにより、348億9千2百万円余（79.1%増）となりました。

②次期業績予想について

ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門につきましては、主要ブランドへの注力による安定的・継続的な収益の確保、及び収益性を見込める生活習慣病領域における取引先企業とのパートナーシップの構築などによりNo.1ブランドの維持とリポビタン、パブロン、リアップに次ぐ位置付けのブランド育成に取り組めます。

通期売上高は、1,713億円（2.5%増）を見込んでおります。

一般用医薬品等の通期売上高は、1,551億円（2.0%増）を予定しています。主力品につきましては、「リポビタンシリーズ」の売上高を716億円（0.7%増）、「パブロンシリーズ」は257億円（0.1%増）、「リアップシリーズ」は152億円（2.4%増）を計画しているほか、複数の新製品の発売を予定しています。

特保・食品等につきましては、「リビタシリーズ」が中核商品である「生活習慣病」対応商品の拡大を図り37億円（3.6%増）を計画し、海外ドリンク剤の売り上げは65億円（3.5%増）の見込みです。

ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門におきましては、大正富山医薬品株式会社が、感染症領域におけるトップ企業

としての足場を固めるべく情報提供及び営業力の強化に取り組み、医薬事業部門全体の通期売上高は1,027億円(1.2%増)の計画です。主力品につきましては、「クラリス」220億円(4.0%減)、「パルクス」100億円(2.2%減)、「ロルカム」33億円(7.0%減)、「ペントシリン」34億円(9.4%減)が前期比減少の計画であるのに対して、「ゾシン」162億円(9.8%増)、「ジュニナック」50億円(12.3%増)は増加の計画です。また、本年4月に発売の骨粗鬆症治療剤「エディロール」につきましては34億円を見込んでいます。

中間製品等売上高につきましては79億円(0.2%減)、工業所有権等使用料収益につきましては3億円(13.0%減)の見込みです。

一連結業績見込み

利益面につきましては、上記のような売上高の状況と、研究開発の進捗に伴う研究開発費の増加や新製品発売に伴う販売促進費の増加等が見込まれる販管費の状況、そして持分法投資利益の減少予想等により、通期の連結業績は次の通りとなる見込みであります。

	平成24年3月期 通期(億円)	前連結会計年度比 増減率(%)
売上高	2,740	2.0
営業利益	395	△10.4
経常利益	455	△15.9
当期純利益	280	△19.8

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ119億円余増加し、6,184億円余となりました。減価償却による販売権・商標権等の無形固定資産の減少39億円余があったものの、現金及び預金が277億円余増加、持分法投資利益などにより関係会社株式が32億円余増加しました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加23億円余や災害損失引当金10億円余の計上により前連結会計年度末に比べ45億円余増加し、832億円余となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億円余増加し、5,352億円余となりました。当期純利益348億円余が主な増加要因であり、自己株式の取得160億円余及び剰余金の配当76億円余が主な減少要因でした。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ266億円余増加し、1,236億円余となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は464億円余(前連結会計年度比70億円余の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が530億円余あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億円余(前連結会計年度比120億円余の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出73億円余や投資有価証券の取得による支出159億円余があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は183億円余(前連結会計年度比4億円余の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得160億円余や配当金の支払76億円余があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	86.3	86.1	85.4	85.3	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.8	93.7	89.4	79.9	80.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	0.8	2.6	4.6	3.2	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3,704.8	3,903.5	1,022.3	1,409.8	5,811.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、本日公表致しました「単独株式移転による持株会社の設立に関するお知らせ」に記載致しました通り、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会における承認を前提に、平成23年10月3日（予定）を期日として、単独株式移転の方法により当社の完全親会社となる大正製薬ホールディングス株式会社（以下「持株会社」といいます。）を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しております。

新設予定の持株会社における配当の基本的方針や内部留保資金の用途等は現時点では未定であります。当社におきましては、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実にも努めてまいりました。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、製品導入、資本業務提携、新規事業開発投資などに充当してまいりました。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施してまいりました。

当社の配当方針につきましては、各期の当社の単体業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処としてまいりました。

当期につきましては、売上高、利益共に期初予想を上回る結果となりましたが、東日本大震災の影響等業績の先行きが不透明であることから公表配当を維持したく存じます。なお、これを配当性向で示しますと24.7%となります。

新設予定の持株会社における配当につきましては、株主総会の決議により定める予定であります。ただし、株主へのより機動的な利益還元を行うため、中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）につきましては、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定める予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社が事業展開する中で様々なリスクが伴います。リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社が判断したものです。

①法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社の事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品等の品質・副作用等に関するリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に関するリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権に関するリスク

当社が知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社の技術等を使用して、当社の市場における競争力を弱める可能性があり、または当社が第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

⑤特許権満了等によるリスク

当社は製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般薬へのスイッチなどにより売上高が低下する可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社の事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に関わるリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

突発的に発生する地震や津波などの自然災害や海外の治安の悪化などから、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社25社、関連会社3社により構成されており、当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次の通りであります。

セルフメディケーション事業

当社…………… 一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)…………… 当社製品の販売のほか、保険代理業、印刷業務サービス、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)…………… 沖縄県で当社製品の販売、販促活動の受託を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)…………… 福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造し、販売を行っております。

(株)大正製薬物流サービス…………… 当社、大正富山医薬品(株)ほかの物流サービスの管理運営を行っております。

ビオフェルミン製薬(株)…………… 一般用医薬品及び医療用医薬品の製造及び販売を行っております。

目白不動産(株)…………… 不動産の賃貸、管理、保有及び運用等を行っております。

(株)下田セントラル…………… ホテル運営の受託を行っております。

大正アクティブヘルス(株)…………… 健康食品、医薬部外品及び化粧品の供給を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司…………… 台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)…………… 米国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)…………… マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)…………… フィリピンで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)…………… インドネシアで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)…………… ドイツで当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司…………… 中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジア大正(株)…………… マレーシアでアセアン地域のドリンク剤事業統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導及び食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)…………… 英国で当社製品を製造（委託）し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)…………… ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬（力保健）有限公司…………… 香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)…………… タイで当社製品の販売を行っております。

大正製薬インドネシア(株)…………… インドネシアで一般用医薬品の製造及び販売を行っております。

シンガポール大正製薬(株)…………… アセアン地域のセルフメディケーション事業の統括を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)…………… 薬酒等の製造及び販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)…………… フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医薬事業

当社…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大正富山医薬品㈱…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

メドウェル大正㈱…………… 医療用医薬品の販売を行っております。

(海外子会社)

大正R&D USA㈱…………… 米国で医療用医薬品の開発を行っております。

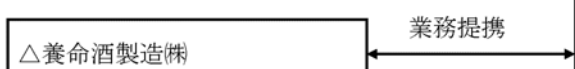
(国内関連会社)

富山化学工業㈱…………… 医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

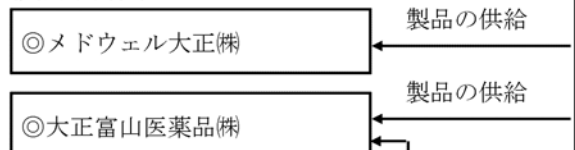
(セルフメディケーション事業)
(国内子会社)



(国内関連会社)



(医薬事業)
(国内子会社)



(国内関連会社)



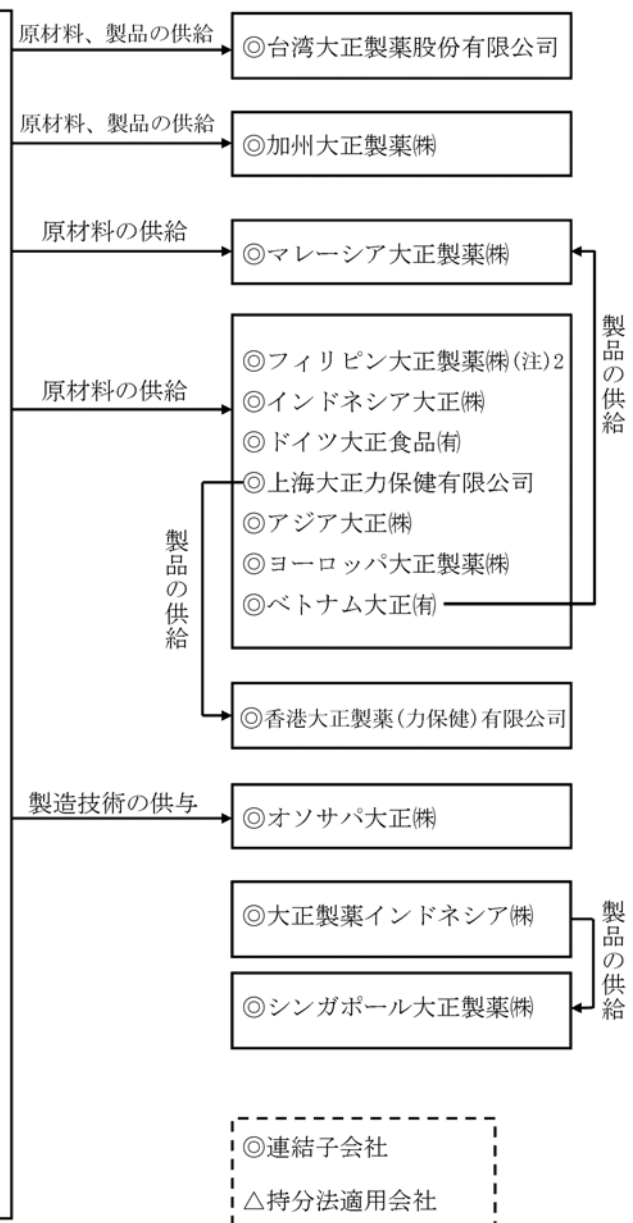
(海外子会社)



(当社)

大正製薬株式会社

(セルフメディケーション事業)
(海外子会社)



(注) 1 大正エム・ティ・シー㈱からの原料供給は、三井化学㈱を経由して受けております。

2 大正ヒゾン㈱はフィリピン大正製薬㈱出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。

3 ビオフェルミン製薬㈱は、医薬事業も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健康と美を願う生活者に納得していただける、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は景気の低迷、競合の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、さらに今後は東日本大震災による経済活動全般への様々な影響が加わって一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社はそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、製品開発面ではスイッチ成分（医療用医薬品の成分を一般用医薬品向けに開発したもの）を投入して第一類医薬品の製品ラインを拡充するほか、生活習慣病、メタボリックシンドロームや生活改善薬などに対応した新領域を積極的に開拓してまいります。販売面ではリポビタンシリーズ、パブロンシリーズ、リアップシリーズなどこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらにはリビタをはじめとする新たなブランド育成にも努力してまいります。また直販体制を活かした提案型営業活動を一段と強化し、さらに通販等新チャネルの拡充を通じ生活者との直接のコミュニケーションの充実などにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましても、激しい競争に勝ち残る為、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、国内外の企業からの有望候補物質の導入や共同開発を積極的に進め、パイプライン（製品開発のラインアップ）の充実に努めております。

また販売子会社の大正富山医薬品株式会社における訪宣活動を増強し、MR（医薬情報担当者）の生産性向上を図るとともに得意領域の強化に努め、感染症領域におけるトップ企業としての足場を一層固めることを目指しております。

海外事業では、アジア地域を中心にドリンク剤事業の国際的リーダーとしての地位を確立すべく基盤固めに努めるとともに、OTC医薬品事業につきましても、シンガポールを統括拠点、インドネシアを生産拠点として同国、フィリピン、タイ市場で既に一定の事業基盤を確立しております。さらに本年4月にマレーシアの医薬品メーカーHoepharma Holdings Sdn. Bhd.（ホウ製薬）をGoldis社他から買収することで合意しました。これからも東南アジアにおけるOTC医薬品事業の一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応する為、以上のような経営の諸課題に積極的に取り組むとともに、グループ経営管理の仕組みづくりとしてグループの管理体制・システムを再検討し、グループ全体の総合力を発揮し連結業績の向上を図る所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,625	133,422
受取手形及び売掛金	60,379	65,171
有価証券	7,598	—
商品及び製品	14,190	12,669
仕掛品	2,173	2,489
原材料及び貯蔵品	7,298	7,882
繰延税金資産	7,711	8,094
その他	10,858	3,752
貸倒引当金	△149	△311
流動資産合計	215,686	233,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,109	129,760
減価償却累計額及び減損損失累計額	△81,972	△85,156
建物及び構築物(純額)	47,136	44,604
機械装置及び運搬具	78,459	79,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,951	△71,907
機械装置及び運搬具(純額)	8,508	7,415
土地	30,828	32,508
建設仮勘定	292	2,396
その他	33,103	33,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,123	△30,179
その他(純額)	3,979	3,325
有形固定資産合計	90,746	90,249
無形固定資産		
のれん	14,238	13,397
販売権	11,252	10,067
営業権	16	3
商標権	4,202	3,186
ソフトウェア	4,210	3,363
その他	376	369
無形固定資産合計	34,296	30,386
投資その他の資産		
投資有価証券	202,814	198,390
関係会社株式	47,057	50,351
長期前払費用	996	998
繰延税金資産	10,130	10,729
その他	4,939	4,355
貸倒引当金	△225	△198
投資その他の資産合計	265,714	264,626
固定資産合計	390,756	385,263
資産合計	606,443	618,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,689	25,064
短期借入金	1,275	235
未払金	10,228	11,756
未払法人税等	7,972	8,019
未払費用	7,578	8,038
返品調整引当金	545	486
賞与引当金	4,433	4,497
災害損失引当金	—	1,044
その他	957	717
流動負債合計	55,680	59,859
固定負債		
退職給付引当金	16,911	17,260
役員退職慰労引当金	1,385	1,464
繰延税金負債	529	476
その他	4,175	4,141
固定負債合計	23,002	23,343
負債合計	78,682	83,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金	14,935	14,935
利益剰余金	506,725	533,969
自己株式	△30,767	△46,772
株主資本合計	520,697	531,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,176	1,939
為替換算調整勘定	△7,323	△9,373
その他の包括利益累計額合計	△3,147	△7,434
少数株主持分	10,210	10,728
純資産合計	527,760	535,231
負債純資産合計	606,443	618,434

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		258,441		268,632
売上原価		91,815		96,460
売上総利益		166,626		172,171
返品調整引当金戻入額		622		552
返品調整引当金繰入額		545		486
差引売上総利益		166,703		172,237
販売費及び一般管理費	※1, ※2	132,017	※1, ※2	128,154
営業利益		34,686		44,082
営業外収益				
受取利息		5,013		5,059
受取配当金		941		1,121
持分法による投資利益		—		3,698
不動産賃貸料		29		40
その他		810		528
営業外収益合計		6,795		10,448
営業外費用				
支払利息		28		8
持分法による投資損失		3,876		—
その他		903		445
営業外費用合計		4,809		453
経常利益		36,671		54,077
特別利益				
固定資産売却益	※3	15	※3	7
投資有価証券売却益		—		82
特別利益合計		15		90
特別損失				
固定資産処分損	※3	104	※3	51
投資有価証券評価損		268		35
減損損失	※4	523		—
災害による損失		—	※4	1,074
特別損失合計		896		1,160
税金等調整前当期純利益		35,790		53,006
法人税、住民税及び事業税		16,616		16,897
法人税等調整額		△1,436		314
法人税等合計		15,180		17,212
少数株主損益調整前当期純利益		—		35,794
少数株主利益		1,125		901
当期純利益		19,485		34,892

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	35,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,002
為替換算調整勘定	—	△2,054
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△286
その他の包括利益合計	—	※2 △4,342
包括利益	—	※1 31,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	30,605
少数株主に係る包括利益	—	845

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,804	29,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,804	29,804
資本剰余金		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,935	14,935
利益剰余金		
前期末残高	535,393	506,725
当期変動額		
自己株式の消却	△40,365	—
剰余金の配当	△7,787	△7,649
当期純利益	19,485	34,892
当期変動額合計	△28,667	27,243
当期末残高	506,725	533,969
自己株式		
前期末残高	△63,183	△30,767
当期変動額		
自己株式の取得	△7,927	△16,004
自己株式の消却	40,365	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△22	0
当期変動額合計	32,416	△16,004
当期末残高	△30,767	△46,772
株主資本合計		
前期末残高	516,948	520,697
当期変動額		
自己株式の取得	△7,927	△16,004
剰余金の配当	△7,787	△7,649
当期純利益	19,485	34,892
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△22	0
当期変動額合計	3,748	11,239
当期末残高	520,697	531,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,752	4,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,928	△2,236
当期変動額合計	7,928	△2,236
当期末残高	4,176	1,939
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,030	△7,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	706	△2,050
当期変動額合計	706	△2,050
当期末残高	△7,323	△9,373
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,782	△3,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,635	△4,286
当期変動額合計	8,635	△4,286
当期末残高	△3,147	△7,434
少数株主持分		
前期末残高	9,344	10,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	865	517
当期変動額合計	865	517
当期末残高	10,210	10,728
純資産合計		
前期末残高	514,511	527,760
当期変動額		
自己株式の取得	△7,927	△16,004
剰余金の配当	△7,787	△7,649
当期純利益	19,485	34,892
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△22	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,500	△3,768
当期変動額合計	13,249	7,470
当期末残高	527,760	535,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,790	53,006
減価償却費	11,533	11,725
のれん償却額	281	730
投資有価証券評価損益(△は益)	268	35
固定資産売却損益(△は益)	△15	△7
固定資産処分損益(△は益)	104	51
減損損失	523	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△82
受取利息及び受取配当金	△5,954	△6,180
支払利息	28	8
持分法による投資損益(△は益)	3,876	△3,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△87	136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	847	355
前払年金費用の増減額(△は増加)	32	△857
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55	79
賞与引当金の増減額(△は減少)	106	65
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,044
売上債権の増減額(△は増加)	3,085	△4,932
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,202	575
仕入債務の増減額(△は減少)	2,447	2,416
長期未払金の増減額(△は減少)	△22	△58
その他	△49	2,617
小計	51,650	57,029
利息及び配当金の受取額	5,859	6,289
利息の支払額	△28	△8
法人税等の支払額	△18,006	△16,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,475	46,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	39,698	△638
有価証券の売却及び償還による収入	2,936	7,500
有形固定資産の取得による支出	△5,781	△7,397
有形固定資産の売却による収入	47	16
無形固定資産の取得による支出	△15,284	△557
無形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△44,520	△15,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,068	16,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △13,999	—
関係会社株式の取得による支出	△4,182	—
子会社株式の売却による収入	—	10
長期前払費用の取得による支出	△405	△555
その他	664	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,244	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	375	285
短期借入金の返済による支出	△762	△275
長期借入金の返済による支出	—	△1,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△240	△267
自己株式の取得による支出	△7,927	△16,004
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△2,172	6,886
配当金の支払額	△7,752	△7,623
少数株主への配当金の支払額	△357	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,837	△18,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,094	26,645
現金及び現金同等物の期首残高	64,862	96,956
現金及び現金同等物の期末残高	※1 96,956	※ 123,602

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、当連結会計年度において、大正製薬インドネシア(株)は株式取得により子会社化したため、またシンガポール大正製薬(株)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社 海外1社 大正ヒゾン(株) 国内2社 富山化学工業(株)、養命酒製造(株) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びビオフィェルミン製薬(株)の決算日は平成22年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>大正富山医薬品(株)、目白不動産(株)、(株)下田セントラル、大正アクティブヘルス(株)及びビオフィェルミン製薬(株)の決算日は平成23年3月31日ですが、その他の連結子会社20社の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法 ただし、販促物品については移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 製品、商品、半製品、仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 返品調整引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>なお、当連結会計年度において当社及び連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	_____	効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額はのれん勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,571</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,454</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">24,113</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">23,400</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,550</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,118</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 28,118百万円</p> <p>※3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">10</td><td style="text-align: center;">10</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">72</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">15</td><td style="text-align: center;">104</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市 北区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">523</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生成する最小単位として主として事業別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の用途が定まっていない遊休資産の帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		(百万円)	荷造運搬費	7,571	広告宣伝費	16,454	販売促進費	24,113	給料・賞与	23,400	賞与引当金繰入額	2,550	退職給付費用	2,079	研究開発費	28,118	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	10	10	機械装置及び運搬具	4	72	土地	0	13	その他	0	7	合計	15	104	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県 さいたま市 北区	遊休資産	建物及び構築物	313	機械装置及び 運搬具	208	その他	1	合計			523	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">7,173</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">15,143</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">23,997</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">23,431</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,677</td></tr> </tbody> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,677百万円</p> <p>※3 固定資産売却益及び処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">固定資産 売却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">固定資産 処分損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">12</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">7</td><td style="text-align: center;">51</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>棚卸資産損害見積額</td><td style="text-align: right;">557</td></tr> <tr><td>固定資産損害見積額</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> </tbody> </table>		(百万円)	荷造運搬費	7,173	広告宣伝費	15,143	販売促進費	23,997	給料・賞与	23,431	賞与引当金繰入額	2,600	退職給付費用	2,006	研究開発費	23,677	内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)	建物及び構築物	-	12	機械装置及び運搬具	7	28	その他	0	11	合計	7	51		(百万円)	棚卸資産損害見積額	557	固定資産損害見積額	486	その他	29	合計	1,074
	(百万円)																																																																																											
荷造運搬費	7,571																																																																																											
広告宣伝費	16,454																																																																																											
販売促進費	24,113																																																																																											
給料・賞与	23,400																																																																																											
賞与引当金繰入額	2,550																																																																																											
退職給付費用	2,079																																																																																											
研究開発費	28,118																																																																																											
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	10	10																																																																																										
機械装置及び運搬具	4	72																																																																																										
土地	0	13																																																																																										
その他	0	7																																																																																										
合計	15	104																																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																									
埼玉県 さいたま市 北区	遊休資産	建物及び構築物	313																																																																																									
		機械装置及び 運搬具	208																																																																																									
		その他	1																																																																																									
合計			523																																																																																									
	(百万円)																																																																																											
荷造運搬費	7,173																																																																																											
広告宣伝費	15,143																																																																																											
販売促進費	23,997																																																																																											
給料・賞与	23,431																																																																																											
賞与引当金繰入額	2,600																																																																																											
退職給付費用	2,006																																																																																											
研究開発費	23,677																																																																																											
内訳	固定資産 売却益 (百万円)	固定資産 処分損 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	-	12																																																																																										
機械装置及び運搬具	7	28																																																																																										
その他	0	11																																																																																										
合計	7	51																																																																																										
	(百万円)																																																																																											
棚卸資産損害見積額	557																																																																																											
固定資産損害見積額	486																																																																																											
その他	29																																																																																											
合計	1,074																																																																																											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	28,120百万円
少数株主に係る包括利益	1,188
計	29,308

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,798百万円
為替換算調整勘定	711
持分法適用会社に対する持分相当額	187
計	8,698

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	320,465	—	(注2) 20,000	300,465
合計	320,465	—	20,000	300,465
自己株式				
普通株式	31,130	(注1) 4,446	(注2) 20,000	15,577
合計	31,130	4,446	20,000	15,577

(注) 1 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,371千株、単元未満株式の買取りによる増加65千株、持分法適用会社の持分変動に伴う増加10千株であります。

(注) 2 平成21年6月26日付で実施した自己株式の消却による減少20,000千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,343	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	3,444	12	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,276	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	—	—	300,465
合計	300,465	—	—	300,465
自己株式				
普通株式	15,577	(注1) 9,087	(注2) 0	24,664
合計	15,577	9,087	0	24,664

(注) 1 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加9,020千株、単元未満株式の買取りによる増加67千株であります。

(注) 2 持分法適用会社の持分変動に伴う減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,276	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	3,372	12	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,140	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">105,625百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,598百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,765百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△7,502百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,956百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	105,625百万円	有価証券勘定	7,598百万円	小計	113,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,765百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△7,502百万円	現金及び現金同等物期末残高	96,956百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">133,422百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,422百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,819百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,602百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	133,422百万円	有価証券勘定	-百万円	小計	133,422百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,819百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円	現金及び現金同等物期末残高	123,602百万円
現金及び預金勘定	105,625百万円																								
有価証券勘定	7,598百万円																								
小計	113,224百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,765百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△7,502百万円																								
現金及び現金同等物期末残高	96,956百万円																								
現金及び預金勘定	133,422百万円																								
有価証券勘定	-百万円																								
小計	133,422百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,819百万円																								
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-百万円																								
現金及び現金同等物期末残高	123,602百万円																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大正製薬インドネシア㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,035百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△562百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△175百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△35百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,486百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△487百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,999百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,306百万円	固定資産	918百万円	のれん	12,035百万円	流動負債	△562百万円	固定負債	△175百万円	少数株主持分	△35百万円	株式の取得価額	14,486百万円	現金及び現金同等物	△487百万円	差引：取得のための支出	13,999百万円	—————						
流動資産	2,306百万円																								
固定資産	918百万円																								
のれん	12,035百万円																								
流動負債	△562百万円																								
固定負債	△175百万円																								
少数株主持分	△35百万円																								
株式の取得価額	14,486百万円																								
現金及び現金同等物	△487百万円																								
差引：取得のための支出	13,999百万円																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セルフメディケーション事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,851	99,590	258,441	—	258,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,851	99,590	258,441	—	258,441
営業費用	128,392	95,363	223,755	—	223,755
営業利益	30,458	4,227	34,686	—	34,686
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	215,667	149,874	365,542	240,901	606,443
減価償却費	8,588	2,944	11,533	—	11,533
減損損失	523	—	523	—	523
資本的支出	15,989	5,535	21,525	—	21,525

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、特定保健用食品、食品、医療用品、衛生用品 不動産の賃貸・管理、ホテル経営
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)及び長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は240,901百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産及び無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,851	99,590	258,441	—	258,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	158,851	99,590	258,441	—	258,441
セグメント利益	30,458	4,227	34,686	—	34,686
セグメント資産	215,667	149,874	365,542	240,901	606,443
その他の項目					
減価償却費(注2)	8,588	2,944	11,533	—	11,533
のれんの償却額	281	—	281	—	281
持分法適用会社への投資額	7,916	39,140	47,057	—	47,057
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	15,989	5,535	21,525	—	21,525

(注) 1 「その他」の区分におけるセグメント資産は、報告セグメントに含まれない主として親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資等)及び長期投資資産(投資有価証券等)であり、金額は240,901百万円であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	167,195	101,436	268,632	—	268,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	167,195	101,436	268,632	—	268,632
セグメント利益	38,385	5,696	44,082	—	44,082
セグメント資産	249,088	161,222	410,311	208,123	618,434
その他の項目					
減価償却費（注2）	8,935	2,789	11,725	—	11,725
のれんの償却額	730	—	730	—	730
持分法適用会社への投資額	7,868	42,483	50,351	—	50,351
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注3）	6,093	2,324	8,418	—	8,418

（注）1 「その他」の区分におけるセグメント資産は、報告セグメントに含まれない主として親会社の余資運用資金（現金及び預金、その他投資等）及び長期投資資産（投資有価証券等）であり、金額は208,123百万円であります。

- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	714百万円	未払事業税	732百万円
未払費用	2,320百万円	未払費用	2,520百万円
支払研究費等	2,328百万円	支払研究費等	2,247百万円
賞与引当金	1,753百万円	賞与引当金	1,775百万円
退職給付引当金	6,559百万円	退職給付引当金	6,699百万円
役員退職慰労引当金	562百万円	役員退職慰労引当金	594百万円
長期前払研究費用	5,723百万円	長期前払研究費用	5,139百万円
投資有価証券評価損	1,678百万円	投資有価証券評価損	614百万円
その他有価証券評価差額金	1,937百万円	その他有価証券評価差額金	3,069百万円
繰越欠損金	550百万円	繰越欠損金	563百万円
その他	5,613百万円	その他	5,869百万円
繰延税金資産小計	29,743百万円	繰延税金資産小計	29,824百万円
評価性引当額	△2,737百万円	評価性引当額	△1,679百万円
繰延税金資産合計	27,006百万円	繰延税金資産合計	28,145百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,899百万円	その他有価証券評価差額金	△5,679百万円
固定資産圧縮積立金	△2,519百万円	固定資産圧縮積立金	△2,458百万円
前払年金費用	△951百万円	前払年金費用	△1,298百万円
在外子会社等の留保利益	△322百万円	在外子会社等の留保利益	△361百万円
繰延税金負債合計	△9,693百万円	繰延税金負債合計	△9,797百万円
繰延税金資産の純額	17,313百万円	繰延税金資産の純額	18,347百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%
のれん償却額	0.3%	のれん償却額	0.6%
試験研究費の税額控除	△6.0%	試験研究費の税額控除	△4.3%
持分法投資損益	4.4%	持分法投資損益	△2.8%
評価性引当額の計上	0.7%	評価性引当額	△2.0%
その他	1.1%	その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、当社及び大正富山医薬品㈱は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、当社及び大正富山医薬品㈱は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△43,882	△45,632
(2) 年金資産	28,444	29,735
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△15,437	△15,896
(4) 未認識過去勤務債務	△4,098	△3,728
(5) 未認識数理計算上の差異	4,974	5,572
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△14,561	△14,052
(7) 前払年金費用	2,350	3,207
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	△16,911	△17,260

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用	2,087	2,175
(2) 利息費用	904	950
(3) 期待運用収益	△739	△711
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△370	△370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	571	459
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,454	2,504
(7) その他(注)	579	574
合計 (6) + (7)	3,033	3,079

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15～17年	15～17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15～17年	15～17年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,816円68銭	1株当たり純資産額	1,901円74銭
1株当たり当期純利益	67円98銭	1株当たり当期純利益	124円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	19,485百万円	連結損益計算書上の当期純利益	34,892百万円
普通株式に係る当期純利益	19,485百万円	普通株式に係る当期純利益	34,892百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	286,642,206株	普通株式の期中平均株式数	279,366,869株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当社は、本年4月7日付でマレーシアの医薬品メーカーであるHoepharma Holdings Sdn. Bhd. (以下「HOE社」)の全株式を取得することについて、HOE社株式を78.15%保有するGoldis Berhad及び残りの21.85%を保有するその他株主(6名)との間で合意しました。</p> <p>1. 買収の目的</p> <p>HOE社は、マレーシアにおける代表的な製薬会社であり、外資系を除くマレーシア国内製薬企業ではトップ企業です。主力領域である医療用皮膚科領域ではマレーシアにおいてトップシェアを誇り、同国以外でもその他のアジア地域を中心に約40カ国で製品を販売しております。</p> <p>今回の株式取得により、当社では以下の効果を見込んでおります。</p> <p>(1) これまでドリンク剤が中心であったマレーシアにおいてOTC医薬品を中心とした事業基盤を確立することができ、マレーシアにおいて同事業への本格的参入が可能となります。</p> <p>(2) マレーシアに拠点を置いてアジア地域を網羅するHOE社の販売ネットワークを活用し、当社が東南アジアにおいて展開中の代表的なブランドである解熱鎮痛薬「Tempra」や外用消炎鎮痛剤「Counterpain」等を加えた新たな製品ラインアップなどを供給することによりアジア地域における当社事業のさらなる成長と拡大が期待できます。</p> <p>当社は、本件買収によりマレーシアにおける事業基盤を一層強固なものとし、引続き成長市場であるその他アジア市場における事業拡大を目指します。</p> <p>2. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 Hoepharma Holdings Sdn. Bhd. (マレーシア クアラルンプール)</p> <p>(2) 事業内容 医薬品事業を行う子会社の経営管理業務</p> <p>(3) 事業規模(平成23年1月期)</p> <p>①売上高 76百万マレーシアリングgit(約21億円) ②当期純利益 13百万マレーシアリングgit(約4億円) ③総資産 96百万マレーシアリングgit(約27億円) ④純資産 60百万マレーシアリングgit(約17億円) (注) 1 マレーシアリングgit当たり28円で換算</p> <p>3. 株式取得の時期 平成23年8月頃</p> <p>4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数 8,000,000株 (2) 取得価額 370百万マレーシアリングgit (約104億円) (注) 1 マレーシアリングgit当たり28円で換算 (3) 取得後の持分比率 100%</p> <p>5. 支払資金の調達 自己資金</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,154	96,984
受取手形	229	210
売掛金	44,223	45,943
有価証券	7,502	—
商品及び製品	13,493	11,941
仕掛品	2,047	2,362
原材料及び貯蔵品	6,587	7,203
前渡金	75	156
前払費用	677	746
繰延税金資産	5,954	6,276
金銭の信託	6,886	—
その他	3,637	2,670
貸倒引当金	△126	△299
流動資産合計	163,343	174,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,548	111,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,340	△72,952
建物(純額)	40,207	38,271
構築物	7,470	7,535
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,526	△5,760
構築物(純額)	1,943	1,775
機械及び装置	69,042	70,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,458	△64,308
機械及び装置(純額)	6,583	5,748
車両運搬具	823	783
減価償却累計額及び減損損失累計額	△762	△712
車両運搬具(純額)	61	70
工具、器具及び備品	30,726	31,037
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,632	△28,392
工具、器具及び備品(純額)	3,094	2,644
土地	25,386	27,061
リース資産	1,024	1,062
減価償却累計額	△327	△581
リース資産(純額)	697	480
建設仮勘定	283	2,353
有形固定資産合計	78,257	78,404
無形固定資産		
販売権	11,252	10,067
営業権	16	3
商標権	4,198	3,184
ソフトウェア	4,201	3,325
電話加入権	56	56
その他	13	11
無形固定資産合計	19,739	16,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	196,933	195,147
関係会社株式	114,183	114,070
関係会社出資金	3,087	3,087
長期貸付金	0	—
従業員に対する長期貸付金	34	34
長期前払費用	951	954
繰延税金資産	9,542	10,149
その他	3,235	4,023
貸倒引当金	△224	△198
投資その他の資産合計	327,743	327,269
固定資産合計	425,741	422,322
資産合計	589,084	596,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,807	12,940
リース債務	266	275
未払金	7,351	8,860
未払費用	4,243	4,580
未払法人税等	6,225	6,064
預り金	275	269
前受収益	2	3
返品調整引当金	526	462
賞与引当金	3,019	3,033
災害損失引当金	—	1,044
流動負債合計	34,718	37,534
固定負債		
リース債務	465	229
長期未払金	1,150	1,089
退職給付引当金	14,204	14,600
役員退職慰労引当金	1,103	1,141
長期預り保証金	1,585	1,617
固定負債合計	18,508	18,678
負債合計	53,227	56,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金	14,935	14,935
資本剰余金合計	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,541	2,460
別途積立金	483,063	483,063
繰越利益剰余金	23,316	45,738
利益剰余金合計	516,372	538,713
自己株式	△30,319	△46,324
株主資本合計	530,792	537,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,064	3,177
評価・換算差額等合計	5,064	3,177
純資産合計	535,857	540,306
負債純資産合計	589,084	596,519

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	161,861	164,268
商品売上高	33,426	33,053
売上高合計	195,288	197,322
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	11,755	13,493
当期製品製造原価	52,494	48,173
当期商品仕入高	17,285	17,098
合計	81,535	78,766
他勘定振替高	910	1,261
商品及び製品期末たな卸高	13,493	11,941
売上原価合計	67,131	65,563
売上総利益	128,156	131,758
返品調整引当金戻入額	601	526
返品調整引当金繰入額	526	462
差引売上総利益	128,231	131,822
販売費及び一般管理費	100,523	95,216
営業利益	27,708	36,605
営業外収益		
受取利息	141	34
有価証券利息	4,437	4,687
受取配当金	1,446	2,910
不動産賃貸料	359	369
その他	938	653
営業外収益合計	7,322	8,654
営業外費用		
支払利息	3	1
その他	801	392
営業外費用合計	804	393
経常利益	34,226	44,867
特別利益		
固定資産売却益	3	4
投資有価証券売却益	—	82
特別利益合計	3	86
特別損失		
固定資産処分損	89	44
投資有価証券評価損	268	7
減損損失	523	—
災害による損失	—	1,074
特別損失合計	881	1,126
税引前当期純利益	33,348	43,827
法人税、住民税及び事業税	13,280	13,481
法人税等調整額	△1,880	355
法人税等合計	11,399	13,837
当期純利益	21,948	29,990

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,804	29,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,804	29,804
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,935	14,935
資本剰余金合計		
前期末残高	14,935	14,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,935	14,935
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,451	7,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,451	7,451
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,622	2,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△81	△80
当期変動額合計	△81	△80
当期末残高	2,541	2,460
別途積立金		
前期末残高	523,063	483,063
当期変動額		
別途積立金の取崩	△40,000	—
当期変動額合計	△40,000	—
当期末残高	483,063	483,063
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,439	23,316
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	81	80
別途積立金の取崩	40,000	—
自己株式の消却	△40,365	—
剰余金の配当	△7,787	△7,649
当期純利益	21,948	29,990
当期変動額合計	13,876	22,422
当期末残高	23,316	45,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	542,576	516,372
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△40,365	—
剰余金の配当	△7,787	△7,649
当期純利益	21,948	29,990
当期変動額合計	△26,204	22,341
当期末残高	516,372	538,713
自己株式		
前期末残高	△62,757	△30,319
当期変動額		
自己株式の取得	△7,927	△16,004
自己株式の消却	40,365	—
当期変動額合計	32,438	△16,004
当期末残高	△30,319	△46,324
株主資本合計		
前期末残高	524,558	530,792
当期変動額		
自己株式の取得	△7,927	△16,004
剰余金の配当	△7,787	△7,649
当期純利益	21,948	29,990
当期変動額合計	6,234	6,336
当期末残高	530,792	537,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,563	5,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,627	△1,887
当期変動額合計	7,627	△1,887
当期末残高	5,064	3,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,563	5,064
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,627	△1,887
当期変動額合計	7,627	△1,887
当期末残高	5,064	3,177
純資産合計		
前期末残高	521,995	535,857
当期変動額		
自己株式の取得	△7,927	△16,004
剰余金の配当	△7,787	△7,649
当期純利益	21,948	29,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,627	△1,887
当期変動額合計	13,861	4,449
当期末残高	535,857	540,306

6. その他

(1) 役員の変動(平成23年6月29日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

該当事項はありません。

3. 監査役の変動

<新任監査役候補>

監査役(常勤) 小林 久二(現 当社財務部長)

監査役(非常勤) 植村 裕之(現 三井住友海上火災保険(株) 常任顧問)

(注) 植村 裕之氏は社外監査役の候補者であります。

<退任予定監査役>

監査役(常勤) 戸山 敏

監査役(非常勤・社外監査役)

楠本 節子

(2) その他

該当事項はありません。